

2020 年春季闘争の基調

「先を見据えた豊かさと生活の安心・安定をめざす」ための『総合生活改善闘争』との位置づけのもと取り組みます。

日本経済については、米中貿易摩擦の影響による海外経済の減速などから、輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復しているとされています。

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される一方、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国の EU 離脱の行方等、海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引き上げ後の消費者マインドの低下等が懸念されています。

電線業界については、2019 年度電線需要見直し改訂によると、東京五輪関連や首都圏再開発、防災・減災のためのインフラ維持更新工事向けの需要が堅調に推移すると見込まれ、銅電線出荷量は 70 万 4 千トﾝ（前年度比+0.9%）と、3 年連続で増加となる見直しとなっています。

電線関連産業は、現代社会の神経・血管である生命線を供給し、より豊かで心地よい未来へとつなぐ重要な役割を担う位置づけとなっています。そうした社会的責任を果たすためにも、産業・企業の基盤強化と健全な発展に向け、「生産性運動三原則」に基づき、労使で生産性を向上させる努力を続けてきたことから、成果の公正な分配としての「人への投資」を求めていかなければなりません。

また、社会保険料の負担の重さや、消費税率の引き上げなどによる現状の生活や将来に対する不安から節約志向は根強く、個人消費の拡大による経済の自律的・持続的成長に向けては、その解消も不可欠となっています。

2020 年春季闘争ではこれらの観点に立ち、「労働者の雇用の安定と生活不安・将来不安払拭」を基本に、所得の向上による消費拡大、産業・企業の基盤強化と健全な発展、ひいては経済の自律的・持続的成長につなげるべく、「先を見据えた豊かさと生活の安心・安定をめざす」ための『総合生活改善闘争』と位置づけ、連合・JCM 方針を踏まえるなかで、とりまく諸情勢や産業実態を十分に勘案し、「2019 年度運動方針補強」に基づき、「雇用の維持・確保」「賃金」「年間一時金」「退職金引き上げ」「労働諸条件および働く環境の改善」および「生活環境の改善と産業政策の実現」に取り組みます。